

ファクタと法的トポスに基づく課税裁判の判例分析

Analysis of Legal Precedents of Tax Cases based on Factors and Legal Topoi

平田 勇人^{*1}
Hayato Hirata

新田 克己^{*2}
Katsumi Nitta

^{*1} 朝日大学法学部
Asahi University

^{*2} 産業技術総合研究所
National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

The objective of this paper is to introduce a new method to describe and analyze information included in legal precedents. Facts and claims of both sides in the precedents are described by factors which are predicates appearing in precedents frequently. Reasons of the final decision of the judge is described by legal topoi which are components of the value judgment. By using 21 precedents concerning tax problem, we show how these precedents are described by factors and legal topoi, and how each precedent is analyzed. Then, by comparing priority between legal topoi in precedents, we will discuss the possibility of predicting legal decision.

1. はじめに

裁判の記録である判例には、事実の記述と結論だけではなく、原告の主張、被告の主張、裁判官の判断理由など豊富な情報が記載されている。しかし、判例は日本語で書かれており、膨大な文章量を読み解くには多くの時間が必要とされた。AI & Law の分野では、HYPO [Ashley 90] や CATO [Aleven 97] などのように判例から特徴的な事実や主張をファクタとして抽出し、ファクタを用いた議論生成の研究がなされており、その有効性が認められている。しかし、これらは原告と被告の間の議論の解析を目的としており、裁判官の判断についての記述方や分析法は考慮されていない。

そこで本稿では、裁判官の判断理由を記述するために、価値判断の要素(法的トポス) [Shtruck71] を導入し、判例を分析するための新しい手法を提案することを目的とする。

2. ファクタと法的トポス

2.1 ファクタによる判例記述

ファクタとは判例で扱っている事件の、事実や当事者の主張を抽象化したものである。企業秘密の保護を目的とした米国トレードシークレット法に関して、HYPO や CATO は類似判例を検索することにより議論生成を行う教育支援システムである。HYPO は 13 種類のファクタを用いて 30 の判例を記述し、CATO は 42 種類のファクタを用いて 147 の判例を記述してそれぞれ判例のデータベースを構築している。

図 1 は CATO のファクタの例である。ファクタ間の関係が木構造で示されている。木構造のルート部分は法令の条件部に対応し、木構造の末端部は事件の事実に対応し、木構造の中間部は原告または被告の主張に対応したファクタを表す。図 1 の例では、事件の事実の中に F4「公開しないという合意」があれば、F122「個々の秘密保持努力」をしていたことを主張し、F1「交渉中の公開」という事実があれば F122「個々の秘密保持の努力をしていた」を否定することを示している。F4 から F122 にプラスのリンクがあるのは支持を表し、F1 から F122 にマイナスのリンクがあるのは攻撃を表している。図 1 で Mason 事件では F1 と F15 と F16 の 3 つのファクタが成立するので、F1「交渉中の公開」

から攻撃されている F122「個々の秘密の保持努力」や F102「秘密保持努力」という点では原告が不利だが、F15「他にない製品」から支持されている F104「価値ある情報」という点では原告が有利になる。その結果 F101「トレードシークレット情報」が成立するかどうか微妙な状態である。

このように個々の裁判においてどのような事実があったか、原告と被告はどのような主張をしたか、それがどのように法令のあてはめにつながったかをファクタ階層をたどることによって表現することができる(HYPO は CATO と異なり、末端レベルのファクタしか存在せず、ファクタ階層を定義していない。そのため、HYPO では原告や被告の主張を記述することはできず、「事実レベルのファクタから原告/被告のどちらが勝訴するか」を争うだけの単純な論争しかできない)。

このようなファクタ階層で原告と被告の議論を記述することはできるが、裁判官の判断理由までは記述できない。Mason 事件では「トレードシークレット情報」か否かの判断において、「秘密保持努力」という点では被告が有利であり、「価値ある情報」という点では原告が有利だからである。このような場合に、どちらをよ

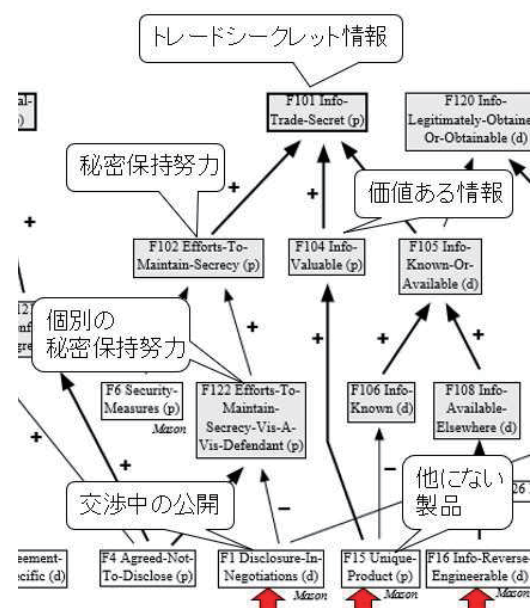


図 1 ファクタの階層

り重視するかによって、結論が分かれることになる。このような選好関係を記述するのに、法的トポスを導入する。

2.2 法的トポス

法的トポスとは、判決の判断理由に表われる価値判断の要素のことである。Struck は判例に出現する価値判断要素を 64 個列挙し、法的トポスのカタログとしてまとめた [Struck 71]。これらの法的トポスの中には他の法的トポスに包含されるものや、他の法的トポスと対立するものが存在する。そこで平田は、法的トポスの体系化を行い、その体系化の過程で不足していると思われる法的トポスを追加した [平田 18]。図 2 は課税事件に関する判例に関して法的トポスを体系化したものの一部である。

たとえば、法を犯して課税を逃れたものは例外なく追徴課税をすべき、という立場は図2の t63「適法の正義(法的安定性)」を重視した考え方であり、これには t87「法適用の一貫性」や t3「例外は厳格に適用すべき」、t77「合法性を重視すべき」などの立場が含まれる。一方、結果的に課税逃れとなったとしても、そこに至る個別の事情を考慮して例外を認める立場は t90「個別的正義(衡平)」の立場である。これには、t28「禁反言」のように課税庁が前言を翻して課税基準を変化させる、などの特殊事情を斟酌する立場である。

これらの法的トポスはときには複数のトポスが両立することもあるが、ときには複数のトポスが互いに対立し、トポス間の優先関係(選好関係)を必要とされることもある。

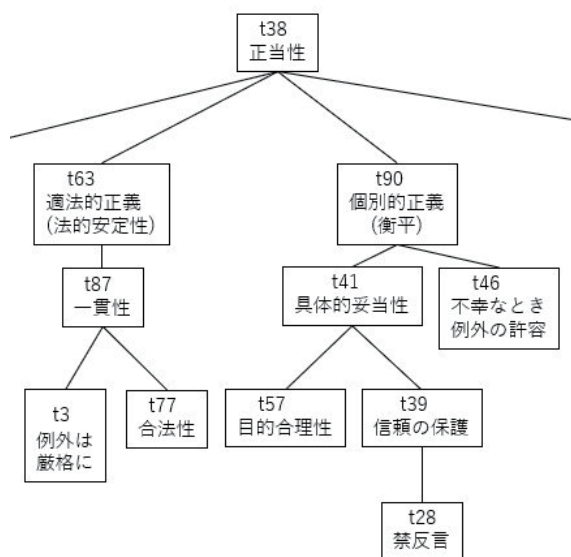


図 2 法的トポスの例

3. 課税判例の分析

3.1 分析の対象となる課税判例

課税に関して納税者と課税庁の間の 8 つの事件に関する 21 判例を集めた。これらの事件は、たとえば、「長年、軽い税率で納税していた会社に対し、ある年に課税庁が税率の適用の誤りに気づき、過去に遡って追徴課税をかけてきた」というタイプの事件である。「課税庁への電話で問い合わせたところ、担当者が「これで良い」と返事をしたことが課税庁の正式な回答になるのかどうか」、「他の地区では認められている税率がこの地区だ

け厳しく査定されるのは妥当か」など、事件により多少の相違はあるものの、この 8 件は概ね類似した事件である。

事件が 8 件なのに判例が 21 あるのは、同じ事件でも地裁、高裁、最高裁など複数の判例があるからである。この中には納税者が勝訴したことがあるのは 5 事件 7 判例ある。しかし、多くの場合、上級審で逆転敗訴になり、最後に納税者が勝訴したのは 1 事件にすぎない。何が原因でこのような結果になるのかを法的トポスを利用して調べるのがことでの解析の目的である。

3.2 分析方法

まず、課税判例の特徴を記述するためのファクタ階層とその価値判断に使われる法的トポスの階層を用意する。ファクタ階層は事件のタイプに応じてファクタ内容が異なるので、課税判例を識別するためのファクタ階層を用意した。法的トポスの階層は法律分野によって少し構造に変化はあるものの、概ね固定している。ファクタに関して対応する法的トポスにリンクを張る。

次に、個々の判例に関して事件の概要や原告/被告の主張からファクタを抽出しどのファクタとどのファクタが対立しているのかを認識する。さらに、裁判官の判決理由の文言から、どのような法的トポス間の対立なのか、また、その対立関係に関して裁判官はどちらの法的トポスを優先したのかを認識する(図3)。

この法的トッポスの優先関係がその事件に特有のものなのか、それとも類似事件に関して同じ傾向が見られるのかを調査する。類似事件に関して同じ傾向が見られるのであれば、判決の予測に使える可能性がある。

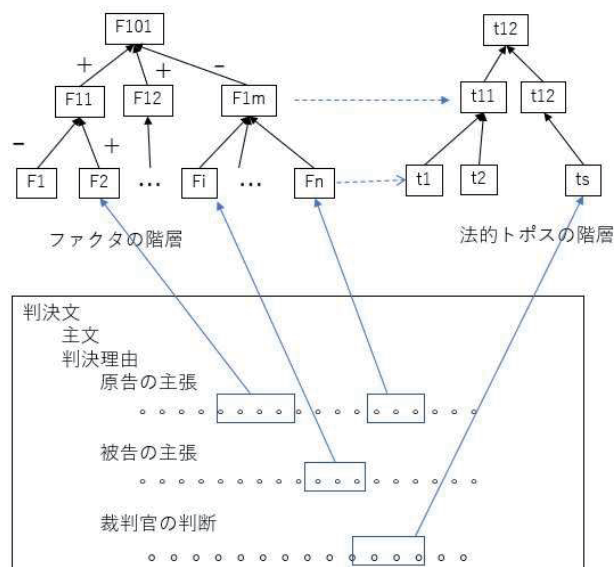


図3 判例からのファクタと法的トポスの抽出

3.3 分析の例

21 判例においてどのような法的トパスが引用され、どのような優先関係になったか、その結果、納税者が勝訴したのか、課税庁(国)が勝訴したのかをまとめたのが表 1 である。この表でたとえば、判例 1.1 と 1.2 は事件 1 の一審と二審を表している。判例 1.1 で納税者が勝訴し、判例 1.2 で国が勝訴しているので、二審で逆転判決がだたことがわかる。事件 6 で判例 6.4 までであるのは、高裁への差し戻し判決があったためである。

表 1 に出てくる法的トポスは以下のものである。

- t3 「例外の厳格性」
- t77 「合法性」
- t39 「信頼保護」
- t63 「法的安定性」
- t57 「目的合理性」
- t46 「例外の緩和」(極めて不幸な場合は例外を認める)
- t47 「明確性」(法は明確な部分だけが適切)

この表のように、多くの判例(16判例)においては t77「合法性」(すなわち、法令に従って、課税率の誤りを見つけたらさっさと修正し、過去の分に追徴課税をすることは何ら問題ない)という価値観と t39「信頼の保護」(すなわち、過去の課税庁の対応にも問題があり、それにより納税者が誤解したという点もあるので、

追徴課税をする場合はその点を斟酌すべきである)という2つの法的トポスの対立ととらえられている。特に国が逆転勝訴した判例ではすべて、t77 > t39 を理由としている。

ファクタとの関係では、
課税庁の公式見解である / ではない、
納税者に過失がある / ない、
課税額が高額である / ではない、
なるファクタが t77, t39 に関係している。

また、例外を限定的に見る t3 と例外を緩和する t46 は対立する法的トポスであるが、t47(法が不明確)が問題となった場合は、すべて t46 が優先されている。

4. おわりに

ファクタと法的トポスを用いた判例の解析方法を提案した。同じ事件でありながら、一審と二審の間で判決結果が異なる理由が法的トポスの優先関係という形で説明できることを示した。これは従来のファクタだけの解析では不可能だったことである。また、類似した判例を比較することにより、対立する法的トポスのうちどちらが優先される傾向にあるかを調べることにより、裁判の判決予測ができる可能性があることが示された。

謝辞

本研究はJSPS科研費(17H06103)および民事紛争処理研究基金の助成を受けたものです。

参考文献

[Ashley 90] Kevin, D, Ashley, Modeling Legal Argument: reasoning with Cases and Hypotheticals, The MIT press, 1990.

[Aleven 97] Vincent, Aleven: Teaching Case Based Argumentation Through a Model and Examples, ph. D. Thesis, University of Pittsburg, 1997.

[Struck 71] G.Struck, Topische Jurisprudenz – Argument und Gemeinplatz in der juristischen Arbeit, Athenaum Verlag, 1971.

[平田 18] 平田勇人, AI による紛争解決手段, 成文堂, 2018.

表 1 21 判例における法的トポスの優先関係

判例	勝訴者	t77 >t39	t77 <t39	t63 <t39	t47 <t39	t57 >t63	t3^ t47 <t46
1.1	納				○		
1.2	国	○					
2.1	納			○		○	
2.2	国	○					
2.3	国	○					
3.1	国						○
3.2	国						○
4.1	国	○					○
4.2	国	○					
4.3	国	○					
5.1	納					○	
5.2	国	○					
5.3	納		○				
6.1	納		○				
6.2	納		○				
6.3	国	○					
6.4	国	○					
7.1	国	○					○
8.1	国	○					
8.2	納		○				
8.3	国	○					